

# 井 川 博 教 授

---

役 職：地域政策プログラム副ディレクター

専門分野：地方自治、地方税財政、行政法（地方自治法）

学 位：法学士（東京大学）

略 歴：1975年東京大学法学部卒、同年自治省入省、81年山形県環境保健部病院管理課長、84年同総務部地方課長、85年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、90年自治省行政局公務員一課理事官、91年自治大学校教務部長兼教授、92年大阪府総務部財政課長、94年自治体国際化協会シンガポール事務所長、99年北海道大学法学部教授、2002年財団法人都市センター理事・研究室長、政策研究大学院大学客員教授、2004年政策研究大学院大学教授、2007年政策研究大学院大学比較地方自治研究センター所長（2012年3月まで）

## 1. 業 績 (A)

### (1) 雑誌論文（単著）

- \* 井川 博「インドネシア、フィリピンにおける地方分権改革—その成果、理想と実態との乖離—」（『公営企業』45巻1号、2013年4月、10～20頁）
- \* 井川 博「平成26年度の地方財政対策・地方財政計画と地方財政における課題」（『公営企業』45巻12号、2014年3月、2～13頁）

### (2) 図 書（共著）

- \* 井川 博 外『アジア諸国における地方分権の成果と課題（第2回 国際研究会報告書）Achievements and Future Challenges of Decentralization in Asian Countries (2nd International Research Meeting Report) 』、政策研究大学院大学、2014年1月、3～47頁（「「アジア諸国における地方分権の成果と課題」に関する国際セミナーの概要」「アジア諸国における地方分権の成果」を執筆）

### (3) 学会発表

- \* Hiroshi Ikawa, International Conference on Coexistence and Collaboration, beyond Conflicts. “Conflicts over Policies of Local Governments in Japan—in the Era of Decentralization” (invited), Press Center in Seoul, June 13, 2013.
- \* 井川 博 「都道府県行政と大都市（政令指定都市）— 二重行政は存在するのか?」 地域政策学会、龍谷大学、2013年8月6日
- \* Hiroshi Ikawa, Philippine Society for Public Administration (PSPA) 2013 International Conference on Public Administration, “Administrative and Fiscal Reforms Carried Out by Japanese Local Governments” (invited), University of Makati, October 1, 2013.

### (4) その他

- \* 「地方自治法制のパラダイム転換」研究会において、「東南アジアの地方自治—インドネシア、フィリピン、タイにおける地方自治と地方分権改革—」について報告（九州大学・東京オフィス、2013年8月6日）
- \* アジア地方分権改革研究会「アジア諸国における地方分権及び地方自治の形を決定する要因」に関する国際セミナーにおいて、「地方分権と地方自治の形を決定する要因」について報告（政策研究大学院大学、2014年1月24日）

## 2. 業績 (B)

書評・解説等

- \* 井川 博「書齋の窓『幸福の経済学 人々を豊かにするものは何か』」（『公営企業』45 巻 9 号、102-103 頁、2013 年 12 月）

## 3. 助成金等による研究

- \* 平成 25 年度科学研究費補助金（基盤研究 A）「アジア諸国における地方分権改革の成果と地方自治の基盤に関する研究」研究代表者
- \* 平成 25 年度科学研究費補助金（基盤研究 A）「地方自治法制のパラダイム転換」研究分担者

## 4. 教育

### (1) 講義

- \* 「地方財政論」（春学期）  
「地方財政制度」及び「自治体の税財政運営」の現状と課題、改革の方向について、講義する。（2013 年 4 月～2013 年 7 月）
- \* 「Local Governance in the Changing World」（春学期）  
各国の地方分権の進展、ローカル・ガバナンスの向上について、外部からの講師も招き講義を行い、比較検討する。（2013 年 4 月～2013 年 7 月）
- \* 「自治体改革論」（秋学期）  
組織や運営の見直し、政策、施策の向上などの改革事例について、自治体等からの講師も招き、検討・議論する。（2013 年 10 月～2014 年 1 月）
- \* 「文化政策リサーチセミナーⅡ」（秋学期）  
具体的な事例の学習を踏まえ、自治体の文化行政における政策形成、予算編成のあり方などについて考察する。（2013 年 10 月～2014 年 1 月）

### (2) 演習

- \* 「地域政策企画演習」（春学期）
- \* 「地域政策分析演習」（夏学期）
- \* 「政策課題研究」（秋学期、冬学期）

### (3) 論文指導

修士課程

- \* 5 名（地域政策プログラム）のポリシー・プロポーザル作成を指導、主査、修士号取得
- \* 2 名（地域政策プログラム）のポリシー・プロポーザルの副査を担当、修士号取得
- \* 2 名（Young Leaders Program : 2012-2013）の Research Paper の作成を指導、主査、修士号取得
- \* 2 名（Young Leaders Program : 2013-2014）の Research Paper の作成を指導、主査

### (4) 研修事業

- \* タイの PMLTP（政府中堅幹部職員）研修で、「日本の地方行財政と地方分権、地方行政改革」を講義する。（2013 年 6 月 11 日）
- \* ベトナムのクアンニン省幹部研修で、「日本の政府関係」を講義する。（2013 年 11 月 6 日）

### (5) その他

- \* 第 13 回 GRIPS 地域政策研究会（2013 年 5 月 25 日）の第二分科会の司会を担当する。

## 5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
  - \* 地域政策プログラム・コミティー
  - \* Young Leaders Program Committee
  - \* Economics, Planning and Public Policy Program Committee
  - \* 地域社会を支える人材開発研究部会
- (2) その他
  - \* 地域政策プログラム・副ディレクター
  - \* 地域政策プログラム：受験生の面接（2013年11月14日、2014年2月14日）
  - \* Young Leaders Program：受験生の面接、プロモーションのためカンボジア、ミャンマー、タイに出張（2014年2月27日～3月5日）

## 6. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
  - ① 非常勤講師
    - \* 自治大学校（総務省）の講師  
第2部課程 第167期の「政策立案演習」（2013年5月～7月）、第168期の「政策立案研究」（2013年10月～12月）、第169期の「政策立案研究」を指導（2012年1月～3月）
  - ② その他
    - \* 岐阜県職員研修所の「能力開発研修「政策形成講座」」において、「自治体における政策形成」について講義、政策立案演習の指導を行う。（2013年10月28日、29日）
- (2) 財団法人等における活動
  - \* 公益財団法人日本都市センター「分権型社会を支える地域経済財政システム研究会」副委員長
  - \* 公益財団法人日本都市センター評議員
  - \* 公益財団法人井上育英会評議員
  - \* 財団法人自治総合センター評議員選定委員会委員
  - \* 全国市町村国際文化研修所の「市町村議会議員短期研修 地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～」において、「地方議員と政策法務」について講義、条例立案演習を指導（2013年5月16日、17日）
  - \* 財団法人公務人材開発協会の集団研修「上級人事管理」において、海外からの公務員に対し「地方自治体の改革の動向と人事行政」を講義（2013年6月7日）
  - \* 財団法人公務人材開発協会の集団研修「上級国家行政」において、海外からの公務員に対し「地方自治制度と地方分権化の動向」について講義（2013年11月1日）
  - \* 市町村職員中央研修所の「地方自治制度（研修講師養成）」の研修課程において、「地方自治制度の要点 第1部」について講義（2013年12月4日）
- (3) 学会等における活動
  - \* 日本地域政策学会 常任理事
  - \* 日本行政学会
  - \* 日本公法学会
  - \* 日本自治学会
  - \* 日本計画行政学会

- \* フィリピン行政学会顧問 (International Adviser, Philippine Society for Public Administration : PSPA)

## 7. 社会的貢献 (B)

- (1) ジャーナリズムでの発言 (電波メディア)
  - \* インタビュー: 韓国・YTNテレビ「YTNスペシャル」 「地方議会について」 2013年11月16日)
- (2) 講演会, 座談会, 会議出席
  - \* つくば市議会議員勉強会で「地方議員の政策法務—議会基本条例の制定」について講演、条例立案演習の指導を行う。